

## 平成19年10月期 決算短信

平成19年12月 7日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東証一部・札証  
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL (011) 209-1600  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日 配当支払開始予定日 平成20年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	68,626	0.9	4,236	4.1	4,416	16.6	3,035	74.2
18年10月期	68,023	6.3	4,068	189.7	3,788	144.4	1,742	394.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	92	40	—	—	7.8	5.1	6.2
18年10月期	57	41	—	—	4.9	4.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 -百万円 18年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年10月期	85,155		39,973		46.9	1,216	98
18年10月期	86,815		38,051		43.7	1,155	22

(参考) 自己資本 19年10月期 39,973百万円 18年10月期 37,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	4,479	△1,427	△4,237	17,213
18年10月期	8,414	△489	△3,635	18,398

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭			
18年10月期	9	00	9	00	564	31.4	1.6
19年10月期	9	00	11	00	656	21.6	1.7
20年10月期(予想)	10	00	10	00	—	28.6	—

19年10月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

### 3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,500	3.5	3,400	△1.1	3,300	△3.6	1,800	△24.4	54	80
通期	71,900	4.8	4,600	8.6	4,400	△0.4	2,300	△24.2	70	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 32,872,241株 18年10月期 32,872,241株  
 ② 期末自己株式数 19年10月期 25,725株 18年10月期 13,123株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	61,576	1.4	4,012	8.0	4,372	16.9	3,431	99.5
18年10月期	60,753	6.2	3,715	143.4	3,739	90.7	1,720	182.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	104	44	—	—
18年10月期	56	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	82,902		40,787		49.2	1,241	77	
18年10月期	83,514		38,376		46.0	1,167	90	

（参考）自己資本 19年10月期 40,787百万円 18年10月期 38,376百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,100	△1.1	3,100	1.0	3,000	△6.1	1,600	△31.0	48	71
通期	61,700	0.2	4,300	7.2	4,100	△6.2	2,200	△35.9	66	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期の日本経済は、大手企業と輸出関連企業を中心に企業収益の回復が顕著となり、また大都市圏においては地価が上昇するなど、マクロ指標を見る限り緩やかな好景気が持続しましたが、地方への波及は遅々として進みませんでした。6月を過ぎてからは徐々に拡大した米国のサブプライムローン問題に加え、原油高騰・ドル安円高などが、企業収益の圧迫要因として影を落とす状況となりました。個人消費も、なかなか上昇しない賃金水準と原油高騰の影響による生活コストの上昇から、総じて低迷したままでした。

一方、当社グループの主力事業に関係する建設需要は、企業業績回復と地価上昇などから大都市圏とその周辺部では民間設備投資による需要が旺盛でしたが、地方の大半では地域経済を潤す官需・民需は見られず、依然、厳しさが続きました。特に、8月以降は、地方では引き続き公共事業の減少や、工事発注時期のずれ込み等に起因して、レンタル需要は盛り上がりには欠けました。また、唯一堅調に推移していた個人住宅新築棟数も、個人収入の実質的な減少と原材料価格上昇から減少、加えて改正建築基準法に伴い確認申請の認可が長引き、建築工事の新規着工に大幅な遅延が生じました。

以上、引き続き地合の芳しくない経営環境ではありましたが、需要掘り起こしに精進した結果、当社グループのレンタル収入は順調に伸長し、また、同事業による販売収入は、世界的な建機不足により中古建機売却価格が高騰したことから当初計画を上回り、全体として前年同期実績と比べ増収となりました。

利益面では、長期経営計画で掲げたレンタル用資産の運用効率向上、減価償却負担軽減などの施策効果が安定して表れたこと、また、グループ一体となった営業が奏功した結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前年同期実績を上回りました。

この結果、平成19（2007）年10月期連結決算の売上高は686億26百万円（対前年同期比0.9%増）、営業利益は42億36百万円（同4.1%増）、経常利益は44億16百万円（同16.6%増）となりました。また、当社の年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益845百万円が個別ならびに連結の特別利益に計上されたことから、当期純利益は30億35百万円（同74.2%増）となりました。

事業別の概況及び特記すべき事業展開等については後述のとおりです。

[ 当該事業年度（2007年10月期）の経営成績の結果 ]

(%は対前年同期比増減)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	68,626	0.9	4,236	4.1	4,416	16.6	3,035	74.2
	前期	68,023	6.3	4,068	189.7	3,788	144.4	1,742	394.2
個別	当期	61,576	1.4	4,012	8.0	4,372	16.9	3,431	99.5
	前期	60,753	6.2	3,715	143.4	3,739	90.7	1,720	182.4

#### ②事業セグメント別の概況

##### [ 建設関連事業 ]

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が630億72百万円（対前年同期比3.2%増）、営業利益は40億54百万円（同6.4%増）と増収増益となりました。

##### < 当社単体の状況 >

当社が得意とする土木分野の工事を取りこぼさないよう最善を尽くしたほか、公共事業の減少分を補完するため建築分野の民需にも積極的に営業攻勢をかけるなど、新規顧客の開拓に努めました。後半になって、原油高騰や改正建築基準法に伴う確認申請遅延というマイナス要因があったものの、対前年同期比並の伸長は確保しました。

単体の地域別建機レンタル売上の状況は、北海道地区は民需掘り起こしが奏功して対前年同期比3.8%増、前年までに当該地区シェアを大きく伸長させた東北地区は同1.2%増でした。関東信越地区は予定されていた大型プロジェクトの着工が大きく遅延したため同1.1%減となりました。近畿中部地区は下期に入って東海地区に加え関西地区も対前年を上回り同6.2%増となり、当社の当該事業部門単体のレンタル売上は対前年同期比1.9%増の422億34百万円でした。「北海道」対「本州等」の地域売上比率は35.7%：64.3%でした。

また、当事業部門単体の販売は、国内においてはサンクスフェアと銘打った展示即売会の効果があったこと、また、中古建機販売については旺盛な海外需要によって対前年比22.3%の大幅増となったことから、当事業部門単体の販売売上は同11.2%増の137億88百万円となりました。部門合計の売上は対前年同期比で4.1%増の560億22百万円でした。

当期の拠点新設閉鎖につきましては、以下のとおり6拠点の新設、1拠点の閉鎖で、この結果、当社の営業拠点数は152拠点となりました。

新設：千葉新港営業所（千葉市美浜区）、東通営業所（青森県下北郡東通村）、広島営業所（広島市安佐南区）、金沢営業所（石川県金沢市）、糸魚川営業所（新潟県糸魚川市）、旭川一条通東店（北海道旭川市）の6拠点  
閉鎖：小千谷営業所（新潟県小千谷市）の1拠点

< 連結子会社の状況 >

第一機械産業㈱は、災害復旧工事の一段落から自社機レンタルが低迷したものの、中古ユニットハウスなどの販売が好調に推移したことから売上高は前年同期比5.4%増、一方、新規出店による設備投資負担から営業利益は前年同期比53.7%減となりました。

㈱エスアールジー・カナモトは札幌圏内のマンションの建築工事ならびにメンテナンス工事向けの仮設足場が好調に推移し、売上高は対前年同期比17.5%増、営業利益は黒字化の予定でございましたが、営業経費増加により12百万円の損失となりました。ただし、前年同期比では4百万円の改善を見ました。

㈱アシストは、今年度から開始した新規事業が奏功するなど、レンタル資産購入による負担増を吸収した結果、売上高は対前年同期比4.2%増、営業利益は同13.0%増となりました。

経営再建中の㈱カンキは、低迷する兵庫県内の建機レンタル需要確保に鋭意努力しましたが、事業縮小した工事請負部門の減収を補い切れず、売上高は対前年同期比7.0%減となりました。利益については、大幅増強したレンタル用資産と営業拠点の新設移転のコスト負担から、営業損失を計上いたしました。

㈱カナテックは、当期から製造協力会社への原材料の売上や仕入に係る計上方法を変更したため、売上高は対前年同期比3.0%減、営業利益は前年同期比30.0%減となりました。

〔 鉄鋼関連事業 〕

道内における民間建築向け鉄骨材と通信用鉄塔向け鉄骨需要から順調に推移しておりましたが、4月以降、新たに札幌市の建築物の最高限度（高度地区）が定められ、マンション建設が鈍化したこと、また、耐熱耐候防水屋根工事などの需要も一巡したことから、売上高は対前年同期比で21.0%減の51億20百万円となり、10百万円の営業損失を計上しました。

〔 情報通信関連・その他事業 〕

情報機器事業部門のレンタル売上は、新規開拓や短期スポット需要への積極的な取組みもあって、ハードの価格低下を吸収し、対前年同期比で5.7%増となりました。一方、商品販売につきましては、中古機売却は好調に推移したものの、新製品販売は価格の著しい低廉化に対応しきれず同40.5%減、部門全体では売上高は対前年同期比で0.4%減の4億34百万円、営業利益は同1.7%増の31百万円でありました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

	平成18年10月期 (前期)	平成19年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	4,479	△3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,427	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,635	△4,237	△601
現金及び現金同等物の増減額	4,289	△1,184	△5,473
現金及び現金同等物の期首残高	14,108	18,398	4,289
現金及び現金同等物の期末残高	18,398	17,213	△1,184

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は172億13百万円となり、前期末に比べて11億84百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は44億79百万円(前期比39億34百万円の収入の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことなどの増加要因があった一方で、仕入債務の減少額が大幅に増加したこと、法人税等の支払額が大幅に増加したこと及び退職給付引当金取崩益などの減少要因があったことによります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は14億27百万円(前期比9億37百万円の支出の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が倍増したことなどの増加要因があった一方で、非連結子会社株式の取得による支出が大幅に増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が大幅に減少したことなどの減少要因があったことによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は42億37百万円(前期比6億01百万円の支出の増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が増加したことなどの増加要因があった一方で、当期には株式の発行による収入がなかったことなどの減少要因があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
自己資本比率 (%)	36.7	40.8	43.7	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	26.6	32.0	41.3
債務償還年数 (年)	6.3	3.3	3.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	24.5	21.0	11.9

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)  
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

米国のサブプライムローン問題が徐々に拡大して世界中のマネーの流れに変調を来しており、日本においても株価下落等、実物経済に影を落とすつつあります。加えて、原油高騰に端を発した原材料費値上げや円高ドル安基調が製造業の収益を圧迫して始めている他、燃料や食料品など生活に直結する物価を徐々に押し上げており、個人消費を冷やす要因になっております。特に大都市圏と地方との経済格差の拡大、中小企業における経営環境の悪化が懸念されます。

当社グループの主力事業を見ますと、前述のとおり、地方の公共事業の減少傾向は、現状の政府・自治体の政策が続く限り、地方経済の衰退に呼応して次期においても続くものと想定されます。また、耐震基準見直しを盛り込んだ改正建築基準法の厳格運用による建築物の着工遅延が数多く見られます。本件については国土交通省による規制緩和もなされていることから、近々、収拾に向かうものと思われませんが、建築関係に軸足のあるレンタル業者には影響度合いが大きく表れるものと想定されます。当社におきましては、土木の比重が高いことから、収益への影響は限定的なものと思われま

一方、中古建機販売については、サブプライムローン問題による米国の建機需要不振懸念はあるものの、中古建機需要は世界的に旺盛であります。特に、当社の販売する中古建機は、主に中国や東南アジア、中近東向けに出荷されているのが現状でありますので、米国の需要動向による影響は少ないと考えております。

国内の建設投資額減少は、当社の主力事業である建機レンタルにとっては、マイナス要因であります。一方、建設業界が合理化への努力を続ける中で、使用機械のレンタル依存が加速しているというプラス要因もあります。また、当社においては日本国内においても未開拓未出店の地域を残していること、特に日本で最大の需要が見込める首都圏への進出余地を多く残しています。更に当社の企業規模を生かした地盤改良などを含む大型プロジェクトへの新規対応、また、徐々にその間口を広げてきているイベントレンタル分野など、十分に収益を伸ばさせられる余地があり、関係各社との連携を密に営業展開に努める所存です。

なお、中国上海市で営業を開始した上海金和源設備租賃有限公司は、順調な滑り出しを見ております。好調な中古建機販売と合わせて、海外事業の拡大伸長に努力いたします。

2008年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[ 2008年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日) ]

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	71,900	4,600	4,400	2,300	70.02
	当期実績 (平成19年10月)	68,626	4,236	4,416	3,035	92.40
個別	通期業績予想	61,700	4,300	4,100	2,200	66.98
	当期実績 (平成19年10月)	61,576	4,012	4,372	3,431	104.44

[ 2008年10月期の (平成19年11月1日～平成20年10月31日) の財政状態の見通し ]

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因がないため当期と同額程度を見込んでおります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因がないため当期と同額程度を見込んでおります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因がないため当期と同額程度を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同額程度になるものと予想しております。

(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期の配当

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。利益状況を踏まえながら、配当性向30%以上を目標に据えております。

また、当期の配当につきましては、2007 (平成19) 年10月期の業績を鑑みて、1株当たり期末配当を普通配当9円に特別配当2円を増配し、年間配当20円といたしました (本件は2008年1月開催の定時株主総会の可決を要します。9月20日付既報)。

内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに、株主資本充実に充ててまいります。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制は整えております。

(5) 株主優待制度について

9月20日に既報のとおり、2008年、当社は東京証券取引所第一部に昇格して丸10年を迎えるのを機に、株主優待制度を設けることといたしました。毎年10月末日 (基準日) 現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、3,000円相当の商品を進呈するもので、ホクレン・ショッピングカタログに掲載の品目から、当社発祥の地・北海道の新鮮な商品をお選びいただくこととしました。

開始時期は2007 (平成19) 年10月期の期末分からで、年次報告書に上述のカタログを同封してお送りする予定です。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がまだ高いため、引き続き公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。

当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は中間期（11～4月の6ヶ月間）に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当期よりキャッシュバランス制度を採用しており、割引率による退職給付債務・費用の変動と給付見込み額の変動が相殺されることで、退職給付債務・費用の安定化を図るようにしています。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。当社グループは当社、連結子会社5社、非連結子会社等6社の、計12社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### < 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業㈱(連結子会社)、㈱カンキ(連結子会社)では、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。前記2社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

㈱アシスト(連結子会社)並びに㈱コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、㈱エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

㈱カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ㈱(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、2007年2月に、㈱九州建産の発行済株式総数の過半数を取得して、同社及び同社グループ企業を子会社化いたしました。同社グループは㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノ、㈱センター・コーポレーションの4社から構成されており、北部九州地方で建設機械のレンタル・販売を行っております(4社とも非連結子会社)。このうち㈱九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

同じく2007年2月に中国企業と合弁で設立した、当社グループ初の海外進出となる上海金和源設備租賃有限公司(関係会社)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

### < 鉄鋼関連事業 >

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

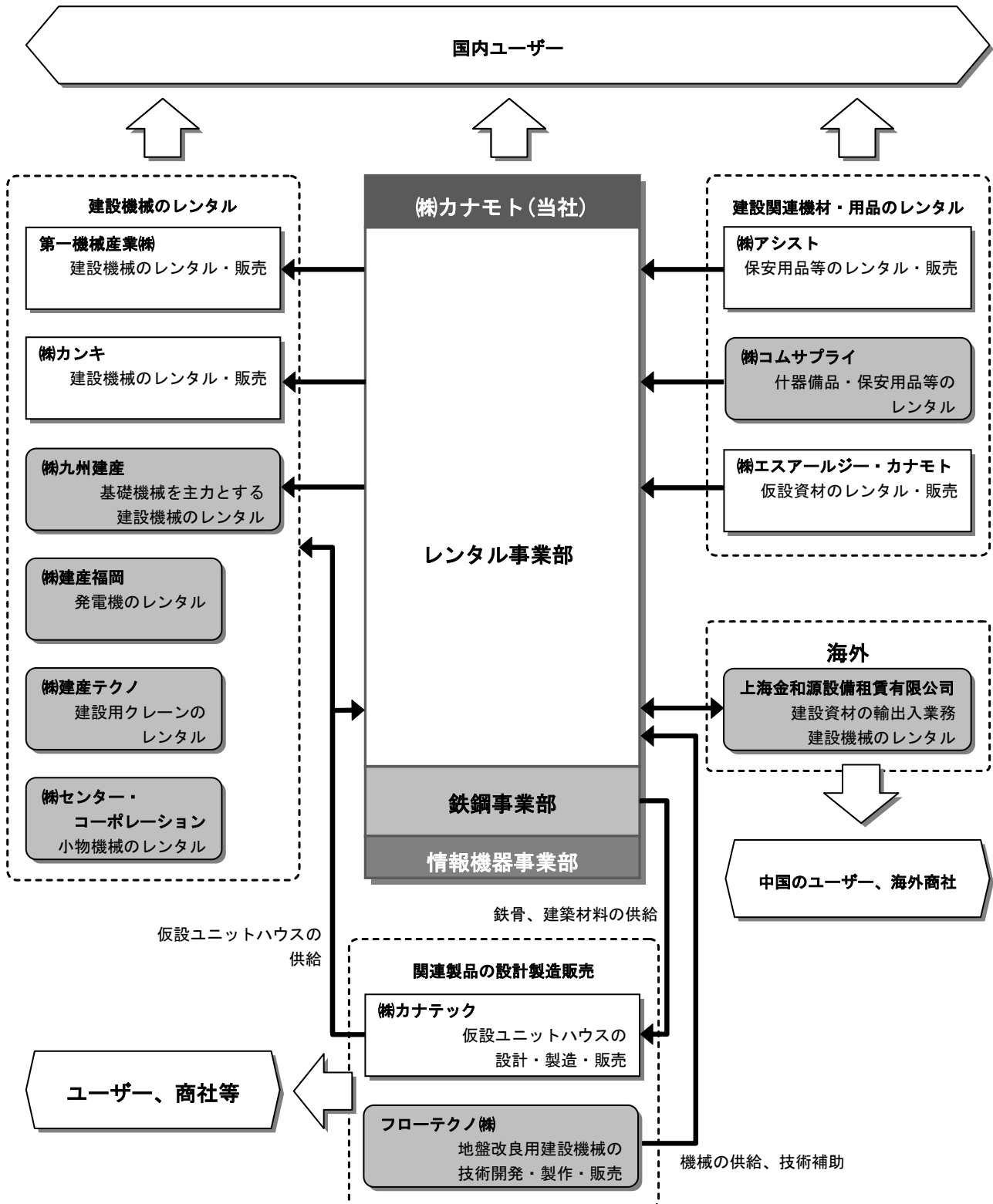
### < 情報通信関連事業 >

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。



以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔 事業系統図 〕



(注記)

- ① 非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② 白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表しています。また、点線で示した部分は事業分類を表しております。
- ③ 矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求め会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、レンタル事業が主力事業であるため大きな設備投資負担を伴い、この負担を数年に渡る期間損益に考慮する必要があることから、従前からROI(投下資本回収率)による資産効率を踏まえつつ、EBITDA+（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。

長期経営計画メタモルフォーゼ（2003年11月～2008年10月）の最終年となる2008年10月期は、新しく2008年11月からスタートする長期経営計画（2008年11月～2013年10月）に、成長のバトンをリレーする期と位置付けており、引き続き、増収増益基調を堅持していきたいと考えております。しかしながら、建設需要が極めて不透明であること、業者間競争が一層激しさを増してくること、レンタル単価動向、店舗展開など地域戦略の行方、さらには次期以降のリース会計制度導入等々の会計制度変更への対応を考慮しつつ第三次排ガス規制対応機種増強の設備投資戦略を進めなければならない等々重要な時期であり、これらの対応如何では見通しが変わることから、慎重を期した数値目標といたしました。

		新2008年10月期目標
連結の業績	売上高	71,900百万円
	経常利益	4,400百万円
	1株当たり当期純利益	70.02円
個別の業績	売上高	61,700百万円
	経常利益	4,100百万円
	EBITDA+	19,435百万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画『メタモルフォーゼ』（2003年11月～2008年10月）は、業績については相応の成果をあげることができましたが、一方では、首都圏の拠点展開や人材確保など計画どおりの進捗を見られなかったなど、当社の直面する問題点も明確になりました。

2008年11月からスタートする新長期経営計画につきましては現在鋭意策定中ではありますが、明確化された諸問題に可及的速やかに対処しつつ、引き続き、グループ各社がそれぞれ利益重視の経営を実践できるようグループ経営戦略を推し進め、一層の業績拡大とマーケットに評価される企業集団となることを目指します。

##### ①利益重視のレンタル用資産構成（資産最適化戦略）

最新型公害対策機への入替で短期化していた運用期間の適正化を引き続き推し進めるとともに、収益率の高い機種を優先的に増強するなど、最適資産構成の精度を高め、利益率の向上に努めます。

##### ②首都圏の拠点拡充と未出店エリアへの進出

新設出店は首都圏及び大都市圏周辺を優先します。また、当社グループ未出店地区への対応は、拠点新設にこだわることなく、進出先の地域事情を考慮しつつM&Aやアライアンス提携による営業エリア拡大をこれまで以上に積極的に推し進めております。M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付けております。

##### ③広域特需営業部門の活動強化

大型プロジェクト案件などに対応する広域特需営業部では地域や企業単位を超えた営業連携を進めてきましたが、この手法も徐々に浸透し、成果を上げております。なかでも当社グループ会社のフローテクノ社と連携した地盤改良MITS工法や、大規模コンクリート建造物の維持・補修工事SDI工法、大型プロジェクトに使用される特殊機械など、長期間、かつ、大規模なレンタルにつながるものが多くあります。これらは収益にも貢献著しいことから、今後も同部門の活動を強化してまいります。

④顧客第一の強い営業体制の構築とアライアンス

災害発生時の緊急要請対応に関する地方自治体との契約締結は、漸次、各地で契約市町村数が増加しておりますが、引き続き、災害対策にとどまらず地域社会に根ざした企業を目指してまいります。また、北海道から沖縄まで網羅する当社グループ企業並びにアライアンス（提携）企業との連携によりシナジー効果を高めるほか、取引先企業や自治体も含め、企業規模を最大限に生かした地域密着型の営業体制を構築してまいります。

⑤海外展開の取り組み

2007年2月に中国企業と合弁で設立した、当社グループ初の海外進出となる上海金和源設備租賃有限公司は、建機レンタル事業を中心に順調なスタートを切りました。今後も現地のニーズを取り込んで、積極的な営業を展開し確固たる基盤づくりに邁進いたします。一方、当社の中古建機販売もバイヤーを通じて世界各国に輸出され当社のネームバリューも徐々に各国に拡大しており、引き続き拡販に努めてまいります。

⑥新レンタル商品、新事業の展開

ユーザーニーズを捉えたレンタル製品の発掘を目的としたニュープロダクツ室は、イベントレンタル事業向け製品などで相応の成果を上げつつあることから、今後も営業部門の側面支援になるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社を取り巻く環境は、逼迫する地方財政から公共事業には多くを望めず、厳しさが続いております。建機レンタル業者間の競争も一層激化し、さらに業界淘汰が想定され、営業面、資金面、管理面など多岐にわたる経営手腕が問われる局面を迎えております。

当社といたしましては、今まで以上に顧客への浸透度合いを深めつつ、新しい分野にも適応しながら、全国的展開を視野に入れつつ事業拡大を図り、利益基盤を確実なものとしていくことが当社の命題と考え、以下の諸問題を一つ一つクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

①営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界における主導的な企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めます。また、扱い商品の多角化を進め、メンテナンス・造園・イベントなど新しい顧客層の開拓を図ります。

②グループ経営の重視とアライアンスの強化

当社グループ企業内で経営面・営業面・資産運用面での連携強化を図るとともに、全地域でアライアンス企業を増やし、お互いの収益創出に向けての取組みを模索していきます。

③財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

④コスト削減の継続

原材料の高騰により資産導入費用が年々増加の傾向にありますが、徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

⑤コンプライアンスと内部統制

社会的要請に適應する組織を形成するため、倫理規程や行動規範、コンプライアンス・マニュアルを制定して、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、信頼性のある財務報告を継続するため、業務プロセスの再確認を実施しており、2008年11月1日からの本稼働を目標に、新業務プロセスの運用テストを進めております。

同様に当社グループ各社においては、一日も早く当社同様の体制整備を行い、制度が運用できるよう指導を実施しており、グループ一体となった法令遵守体制を整えられるよう努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,398,312		11,913,890		△6,484,421
2. 受取手形及び売掛金	※4	14,959,325		14,239,136		△720,189
3. 有価証券		—		5,300,000		5,300,000
4. たな卸資産		560,203		533,600		△26,602
5. 建設機材		1,193,669		1,010,645		△183,023
6. 繰延税金資産		391,803		360,573		△31,230
7. その他		752,572		457,321		△295,251
貸倒引当金		△523,650		△488,905		34,745
流動資産合計		35,732,235	41.2	33,326,262	39.1	△2,405,973
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) レンタル用資産		37,784,220		37,567,171		
減価償却累計額		28,426,025	9,358,195	28,044,139	9,523,031	164,836
(2) 建物及び構築物		16,561,916		17,151,855		
減価償却累計額		9,930,025	6,631,891	10,480,334	6,671,521	39,630
(3) 機械装置及び運搬具		4,322,961		4,415,336		
減価償却累計額		3,602,186	720,775	3,665,003	750,333	29,557
(4) 土地			25,906,130		26,268,316	362,186
(5) 建設仮勘定			246,544		46,172	△200,371
(6) その他		1,126,604		1,115,602		
減価償却累計額		866,704	259,900	876,638	238,963	△20,936
有形固定資産合計		43,123,437	49.7	43,498,339	51.1	374,901
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※5	395,109		275,797		△119,311
(2) その他		141,585		137,516		△4,069
無形固定資産合計		536,695	0.6	413,314	0.5	△123,381
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	6,224,097		6,610,180		386,083
(2) その他		1,874,002		2,070,164		196,162
貸倒引当金		△674,876		△762,464		△87,587
投資その他の資産合計		7,423,223	8.5	7,917,880	9.3	494,657
固定資産合計		51,083,356	58.8	51,829,534	60.9	746,178
資産合計		86,815,592	100.0	85,155,797	100.0	△1,659,794

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,419,337		11,292,635		△1,126,702
2. 短期借入金		497,704		330,000		△167,704
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		10,077,496		8,972,356		△1,105,140
4. 未払法人税等		1,365,479		1,449,478		83,998
5. 賞与引当金		511,737		552,926		41,189
6. 役員賞与引当金		5,500		—		△5,500
7. 未払金		2,676,023		2,346,872		△329,151
8. その他		1,017,823		642,568		△375,254
流動負債合計		28,571,100	32.9	25,586,836	30.1	△2,984,263
II 固定負債						
1. 長期借入金		16,031,111		15,718,705		△312,406
2. 退職給付引当金		1,681,719		935,980		△745,738
3. 役員退職慰労引当金		129,214		132,633		3,419
4. 長期未払金		2,107,836		2,486,318		378,481
5. その他		242,843		321,805		78,961
固定負債合計		20,192,724	23.3	19,595,442	23.0	△597,281
負債合計		48,763,825	56.2	45,182,279	53.1	△3,581,545
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,696,717	11.2	9,696,717	11.4	—
2. 資本剰余金		10,960,869	12.6	10,960,869	12.9	—
3. 利益剰余金		14,889,638	17.2	17,333,642	20.4	2,444,003
4. 自己株式		△6,303	△0.1	△19,784	△0.1	△13,481
株主資本合計		35,540,922	40.9	37,971,444	44.6	2,430,522
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		2,418,684	2.8	2,002,072	2.3	△416,611
評価・換算差額等合計		2,418,684	2.8	2,002,072	2.3	△416,611
III 少数株主持分						
少数株主持分		92,159	0.1	—	—	△92,159
純資産合計		38,051,766	43.8	39,973,517	46.9	1,921,750
負債純資産合計		86,815,592	100.0	85,155,797	100.0	△1,659,794

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. レンタル売上高		46,058,582			46,739,096			680,513
2. 商品売上高		21,965,199	68,023,782	100.0	21,887,816	68,626,913	100.0	△77,382
II 売上原価								
1. レンタル売上原価		32,697,199			33,260,225			563,025
2. 商品売上原価		17,048,094	49,745,294	73.1	16,230,180	49,490,405	72.1	△817,914
売上総利益			18,278,487	26.9		19,136,507	27.9	858,020
III 販売費及び一般管理費	※1		14,210,350	20.9		14,899,972	21.7	689,622
営業利益			4,068,136	6.0		4,236,534	6.2	168,397
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,467			44,782			42,314
2. 受取配当金		40,396			51,715			11,318
3. 投資有価証券売却益		24,883			287,528			262,645
4. 受取保険金		40,910			38,877			△2,032
5. 受取賃貸料		90,902			81,409			△9,493
6. 受取報奨金		—			105,737			105,737
7. その他		116,103	315,662	0.5	102,577	712,627	1.0	△13,525
V 営業外費用								
1. 支払利息		357,750			338,051			△19,699
2. 手形売却損		—			75,155			75,155
3. 株式交付費		14,762			—			△14,762
4. その他		222,828	595,340	0.9	119,684	532,891	0.8	△103,143
経常利益			3,788,458	5.6		4,416,270	6.4	627,811
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	50,018			921,056			871,037
2. 投資事業組合出資金運用益		8,515			8,333			△182
3. 貸倒引当金戻入益		33,270			21,109			△12,160
4. 受取補償金		275,500			—			△275,500
5. 退職給付引当金取崩益		—			845,319			845,319
6. その他		27,421	394,726	0.6	5,018	1,800,836	2.6	△22,403

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	52,366			68,231			15,865
2. 減損損失	※4	594,568			890			△593,678
3. 投資有価証券評価損		—			11,016			11,016
4. のれん償却額		—			331,425			331,425
5. その他		82,666	729,600	1.1	37,597	449,161	0.6	△45,069
税金等調整前当期純利益			3,453,583	5.1		5,767,945	8.4	2,314,361
法人税、住民税及び事業税		1,767,872			2,286,833			518,961
法人税等調整額		△77,965	1,689,906	2.5	410,200	2,697,033	3.9	488,165
少数株主利益			21,024	0.0		35,493	0.1	14,468
当期純利益			1,742,652	2.6		3,035,418	4.4	1,292,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	13,691,585	△186,594	31,822,071
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,980	1,097,046			2,197,026
剰余金の配当(注)			△268,677		△268,677
剰余金の配当(中間配当)			△268,622		△268,622
利益処分による役員賞与			△7,300		△7,300
当期純利益			1,742,652		1,742,652
自己株式の取得				△11,781	△11,781
自己株式の処分		143,480		192,072	335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,099,980	1,240,526	1,198,052	180,290	3,718,850
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,643,403	1,643,403	71,135	33,536,610
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,197,026
剰余金の配当(注)				△268,677
剰余金の配当(中間配当)				△268,622
利益処分による役員賞与				△7,300
当期純利益				1,742,652
自己株式の取得				△11,781
自己株式の処分				335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	775,281	775,281	21,024	796,305
連結会計年度中の変動額合計(千円)	775,281	775,281	21,024	4,515,155
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766

(注) 平成18年1月27日株主総会決議によるものであります。



当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△295,732		△295,732
剰余金の配当(中間配当)			△295,682		△295,682
当期純利益			3,035,418		3,035,418
自己株式の取得				△13,481	△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,444,003	△13,481	2,430,522
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		—		△295,732
剰余金の配当(中間配当)		—		△295,682
当期純利益		—		3,035,418
自己株式の取得		—		△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△416,611	△416,611	△92,159	△508,771
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△416,611	△416,611	△92,159	1,921,750
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517

(注) 平成19年 1 月26日株主総会決議によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,453,583	5,767,945	2,314,361
減価償却費		4,792,624	4,648,677	△143,947
減損損失		594,568	890	△593,678
のれん償却額		136,546	395,108	258,561
固定資産売却益		△50,018	△921,056	△871,037
固定資産売却損		52,366	68,231	15,865
退職給付引当金取崩益		—	△845,319	△845,319
少額レンタル用資産割賦購入額		125,132	97,069	△28,062
建設機材売却に伴う原価振替額		6,866	25,597	18,730
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		569,273	397,062	△172,210
レンタル用資産の取得による支出		△1,811,898	△2,095,742	△283,844
株式交付費		14,762	—	△14,762
投資有価証券評価損		—	11,016	11,016
投資有価証券売却益		△24,883	△287,528	△262,645
貸倒引当金の増減額		△502,887	52,842	555,730
賞与引当金の増減額		△4,059	41,189	45,248
役員賞与引当金の増減額		5,500	△5,500	△11,000
退職給付引当金の増加額		155,725	99,580	△56,145
役員退職慰労引当金の増加額		18,741	3,419	△15,321
受取利息及び受取配当金		△42,863	△96,497	△53,633
レンタル用資産割賦購入支払利息		42,906	43,182	276
支払利息		357,750	338,051	△19,699
売上債権の増減額		△630,235	720,189	1,350,424
たな卸資産の増加額		△21,251	△27,730	△6,478
仕入債務の増減額		1,581,719	△1,126,702	△2,708,421
未払金の増減額		428,072	△76,564	△504,636
役員賞与の支払額		△7,300	—	7,300
その他		489,036	△257,663	△746,699
小計		9,729,787	6,969,749	△2,760,037
利息及び配当金の受取額		42,863	90,470	47,606
利息の支払額		△400,061	△377,448	22,613
法人税等の支払額		△957,962	△2,202,835	△1,244,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,414,626	4,479,936	△3,934,690

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		3,018	—	△3,018
有形固定資産の取得による支出		△2,248,477	△2,059,416	189,061
有形固定資産の売却による収入		931,262	1,875,374	944,112
無形固定資産の取得による支出		△14,729	△64,781	△50,051
投資有価証券の取得による支出		△465,832	△123,716	342,115
投資有価証券の売却による収入		1,353,015	527,674	△825,341
連結子会社の株式取得による支出		—	△367,450	△367,450
非連結子会社株式の取得による支出		△50,025	△1,199,992	△1,149,967
関係会社設立による支出		—	△34,778	△34,778
その他		2,556	20,077	17,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△489,212	△1,427,009	△937,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△79,660	△167,704	△88,043
長期借入れによる収入		8,200,000	9,550,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		△11,453,496	△10,967,546	485,950
割賦債務の返済による支出		△2,271,544	△2,047,202	224,342
株式の発行による収入		2,182,264	—	△2,182,264
自己株式の処分による収入		335,552	—	△335,552
自己株式の取得による支出		△11,781	△13,481	△1,699
親会社による配当金の支払額		△537,300	△591,414	△54,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,635,966	△4,237,348	△601,382
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,289,448	△1,184,421	△5,473,869
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,108,863	18,398,312	4,289,448
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,398,312	17,213,890	△1,184,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      ㈱アシスト                      ㈱エスアールジー・カナモト                      ㈱カナテック                      第一機械産業㈱                      ㈱カンキ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社                      非連結子会社名                      ㈱コムサプライ                      ㈱カンキメンテナンス                      フローテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      ㈱アシスト                      ㈱エスアールジー・カナモト                      ㈱カナテック                      第一機械産業㈱                      ㈱カンキ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社                      非連結子会社名                      ㈱コムサプライ                      フローテクノ㈱                      ㈱九州建産                      ㈱建産福岡                      ㈱建産テクノ                      ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社2社（㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、㈱アクティブパワーは平成18年1月18日に、また㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社（㈱アクティブテクノロジー、上海金源設備租賃有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 イ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ. 建設機材 同左  ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左  イ. 有形固定資産 同左  ロ. 無形固定資産 同左  _____  イ. 貸倒引当金 同左  ロ. 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度(基金型)を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、退職一時金制度を確定拠出企業年金制度及び退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ. 役員退職慰労引当金 同左  同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左  ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ. ヘッジ方針 同左  ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に関する会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が594,568千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,959,606千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の「営業権」に相当する金額は64,000千円、「連結調整勘定」に相当する金額は331,109千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取報奨金」は30,584千円であります。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「手形売却損」は40,716千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前連結会計年度32,000千円）は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 55,025千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 27,162千円</p> <p>非連結子会社 (フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <hr/> <p>計 127,162千円</p> <p>3 受取手形割引高 347,861千円</p> <p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,734,296千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p> <p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが1,188千円及び営業権が64,000千円含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,307,796千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 23,144千円</p> <p>非連結子会社 (フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 168,960千円</p> <p>関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 70,973千円</p> <hr/> <p>計 363,078千円</p> <p>3 受取手形割引高 307,034千円</p> <p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,971,036千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p> <p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが594千円及び営業権が60,800千円含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,529,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746,963千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,587,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">510,328千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,741千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">136,546千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,905千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,018千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">（固定資産売却損）</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td colspan="2">（固定資産除却損）</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">24,055千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,529,726千円	減価償却費	746,963千円	賃借料	1,587,085千円	貸倒引当金繰入額	45,529千円	賞与引当金繰入額	510,328千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	退職給付費用	304,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円	のれん償却額	136,546千円	土地	49,905千円	建物及び構築物	110千円	その他	3千円	計	50,018千円	（固定資産売却損）		建物及び構築物	108千円	土地	2,428千円	その他	284千円	（固定資産除却損）		レンタル用資産	24,055千円	建物及び構築物	21,261千円	機械装置及び運搬具	2,464千円	その他	1,763千円	計	52,366千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,854,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833,686千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,551,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">552,610千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,460千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">63,682千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,056千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">（固定資産売却損）</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td colspan="2">（固定資産除却損）</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">17,489千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,231千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,854,852千円	減価償却費	833,686千円	賃借料	1,551,266千円	貸倒引当金繰入額	166,598千円	賞与引当金繰入額	552,610千円	役員賞与引当金繰入額	－千円	退職給付費用	283,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円	のれん償却額	63,682千円	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	その他	444千円	計	921,056千円	（固定資産売却損）		土地	26,859千円	その他	420千円	（固定資産除却損）		レンタル用資産	17,489千円	建物及び構築物	8,902千円	機械装置及び運搬具	9,195千円	その他	5,364千円	計	68,231千円
従業員給料手当	5,529,726千円																																																																																										
減価償却費	746,963千円																																																																																										
賃借料	1,587,085千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	45,529千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	510,328千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																																																										
退職給付費用	304,966千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円																																																																																										
のれん償却額	136,546千円																																																																																										
土地	49,905千円																																																																																										
建物及び構築物	110千円																																																																																										
その他	3千円																																																																																										
計	50,018千円																																																																																										
（固定資産売却損）																																																																																											
建物及び構築物	108千円																																																																																										
土地	2,428千円																																																																																										
その他	284千円																																																																																										
（固定資産除却損）																																																																																											
レンタル用資産	24,055千円																																																																																										
建物及び構築物	21,261千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,464千円																																																																																										
その他	1,763千円																																																																																										
計	52,366千円																																																																																										
従業員給料手当	5,854,852千円																																																																																										
減価償却費	833,686千円																																																																																										
賃借料	1,551,266千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	166,598千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	552,610千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	－千円																																																																																										
退職給付費用	283,831千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円																																																																																										
のれん償却額	63,682千円																																																																																										
土地	906,198千円																																																																																										
建物及び構築物	14,413千円																																																																																										
その他	444千円																																																																																										
計	921,056千円																																																																																										
（固定資産売却損）																																																																																											
土地	26,859千円																																																																																										
その他	420千円																																																																																										
（固定資産除却損）																																																																																											
レンタル用資産	17,489千円																																																																																										
建物及び構築物	8,902千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	9,195千円																																																																																										
その他	5,364千円																																																																																										
計	68,231千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)												
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計 5 件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計 5 件	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計 5 件	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,253	2,619	—	32,872
合計	30,253	2,619	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)2,3	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,619千株は、公募による新株の発行による増加2,600千株、第三者割当による新株の発行による増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	268,677	9.0	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	268,622	9.0	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	利益剰余金	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式 (注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月26日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	利益剰余金	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,398,312千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,398,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,004,757千円であります。</p>	現金及び預金勘定	18,398,312千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	18,398,312千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,913,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,213,890千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,119,697千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,913,890千円	有価証券	5,300,000千円	現金及び現金同等物	17,213,890千円
現金及び預金勘定	18,398,312千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	18,398,312千円												
現金及び預金勘定	11,913,890千円												
有価証券	5,300,000千円												
現金及び現金同等物	17,213,890千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702	レンタル用資産	45,501,035	19,202,671	26,298,363
有形固定資産 その他	313,056	194,312	118,744	有形固定資産 その他	255,555	192,203	63,351
合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447	合計	45,756,590	19,394,875	26,361,715
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 6,355,705千円				1 年内 7,485,431千円			
1 年超 15,869,153千円				1 年超 18,550,608千円			
合計 22,224,858千円				合計 26,036,039千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,471,623千円				支払リース料 7,880,775千円			
減価償却費相当額 5,912,597千円				減価償却費相当額 6,822,747千円			
支払利息相当額 677,257千円				支払利息相当額 744,755千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 2,150,840千円				1 年内 1,857,756千円			
1 年超 5,381,216千円				1 年超 4,153,706千円			
合計 7,532,057千円				合計 6,011,462千円			

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）			当連結会計年度（平成19年10月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,550,751	5,640,940	4,090,189	1,527,075	4,908,799	3,381,723
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	15,375	15,420	45	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,566,126	5,656,360	4,090,234	1,527,075	4,908,799	3,381,723
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	81,230	74,019	△7,211	39,236	35,158	△4,078
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	145,500	123,340	△22,160	103,000	87,203	△15,796
	小計	226,730	197,359	△29,371	142,236	122,361	△19,874
	合計	1,792,856	5,853,719	4,060,862	1,669,311	5,031,160	3,361,849

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）			当連結会計年度 （自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,324,642	24,883	—	523,773	287,528	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）	当連結会計年度（平成19年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	229,400	211,400
譲渡性預金	—	5,300,000
その他	85,953	59,822



4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	15,420	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	82,620	—	—	—	87,203
合計	—	—	15,420	82,620	—	—	—	87,203

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、輸入代金債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。                      当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容                      同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>
<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社（2社）は当連結会計年度に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しておりますが、これに伴う影響額（退職給付債務）はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,702,213	△4,205,807
(2) 年金資産 (千円)	3,136,068	3,277,759
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,566,144	△928,048
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△115,575	△7,932
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△1,681,719	△935,980
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△1,681,719	△935,980

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	320,452	306,260
(2) 利息費用 (千円)	84,390	83,475
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	114,322	122,562
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注) 2	—	△845,319
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,446	16,658
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用 (千円)	304,966	△561,487

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当社が確定給付型企業年金制度（基金型）から確定給付型企業年金制度（規約型）へ移行するとともにキャッシュバランス制度を導入したことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

なお、過去勤務債務の費用処理額△845,319千円は特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,998千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">108,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">670,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">280,174千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,347,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">417,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,533,108千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,722,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,811,055千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,640,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">170,467千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 391,803千円                  固定資産（繰延税金資産） -千円                  固定負債（その他） △221,336千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	206,998千円	未払事業税否認	108,752千円	退職給付引当金超過額	670,546千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52,202千円	賞与引当金損金算入限度超過額	208,963千円	減価償却超過否認	280,174千円	減損損失	240,205千円	繰越欠損金	1,347,600千円	その他	417,663千円	繰延税金資産小計	3,533,108千円	評価性引当額	△1,722,052千円	繰延税金資産合計	1,811,055千円	その他有価証券評価差額金	1,640,588千円	繰延税金資産の純額	170,467千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">368,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">267,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,409,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,224,399千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,823,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,400,855千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,358,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,668千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 360,573千円                  固定資産（繰延税金資産） -千円                  固定負債（その他） △317,904千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	368,470千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円	減価償却超過否認	267,690千円	減損損失	240,565千円	繰越欠損金	1,409,813千円	その他	400,650千円	繰延税金資産小計	3,224,399千円	評価性引当額	△1,823,543千円	繰延税金資産合計	1,400,855千円	その他有価証券評価差額金	1,358,187千円	繰延税金資産の純額	42,668千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	206,998千円																																																								
未払事業税否認	108,752千円																																																								
退職給付引当金超過額	670,546千円																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52,202千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	208,963千円																																																								
減価償却超過否認	280,174千円																																																								
減損損失	240,205千円																																																								
繰越欠損金	1,347,600千円																																																								
その他	417,663千円																																																								
繰延税金資産小計	3,533,108千円																																																								
評価性引当額	△1,722,052千円																																																								
繰延税金資産合計	1,811,055千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,640,588千円																																																								
繰延税金資産の純額	170,467千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円																																																								
未払事業税否認	110,081千円																																																								
退職給付引当金超過額	368,470千円																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円																																																								
減価償却超過否認	267,690千円																																																								
減損損失	240,565千円																																																								
繰越欠損金	1,409,813千円																																																								
その他	400,650千円																																																								
繰延税金資産小計	3,224,399千円																																																								
評価性引当額	△1,823,543千円																																																								
繰延税金資産合計	1,400,855千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,358,187千円																																																								
繰延税金資産の純額	42,668千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	固定資産減損会計適用による影響額	4.0%	連結子会社欠損金	0.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	2.3%	連結子会社欠損金	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
固定資産減損会計適用による影響額	4.0%																																																								
連結子会社欠損金	0.9%																																																								
その他	△0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																								
損金不算入ののれん償却額	2.3%																																																								
連結子会社欠損金	1.1%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
営業費用	57,289,724	6,441,515	404,783	64,136,023	△180,377	63,955,645
営業利益	3,812,682	43,970	31,106	3,887,758	180,377	4,068,136
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	53,583,485	2,064,832	764,240	56,412,558	30,403,033	86,815,592
減価償却費	4,758,291	1,942	10,302	4,770,536	22,088	4,792,624
減損損失	251,464	—	—	251,464	343,103	594,568
資本的支出	4,664,401	939	—	4,665,341	734,632	5,399,973

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,403,033千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	建設関連事業 （千円）	鉄鋼関連事業 （千円）	情報通信関連・その他 の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
営業費用	59,017,423	5,130,682	402,403	64,550,509	△160,130	64,390,378
営業利益	4,054,791	△10,008	31,621	4,076,403	160,130	4,236,534
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	52,362,530	1,403,383	750,501	54,516,415	30,639,382	85,155,797
減価償却費	4,615,601	3,154	10,096	4,628,852	19,825	4,648,677
減損損失	890	—	—	890	—	890
資本的支出	4,689,313	22,059	—	4,711,373	1,481,060	6,192,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,639,382千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	辻 清宏	—	—	当社非常勤監査役 榮光税理士法人税理士	—	—	—	税理士法人との契約に基づく顧問報酬	2,400	—	—
役員	橋本 昭夫	—	—	当社非常勤監査役 橋本・大川合同法律事務所 弁護士	—	—	—	顧問報酬等	5,068	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモト キャピタル 株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.83%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	—

（注）1. 上記（1）の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- （2）土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- （3）税理士への顧問報酬については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。また、弁護士への顧問報酬については、顧問料を月額100千円とし、その他法律事務が発生した際には、札幌弁護士会報酬規定を参考として決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年11月 1 日 至平成19年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモト キャピタル 株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.79%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買、修理、輸出入	鋼材の売買、修理、輸出入	415,042	受取手形及び売掛金	2,643
									60,594	支払手形及び買掛金	31,549
							土地の賃借	営業所用地の賃借	2,686	販売費及び一般管理費	-
							副産物の販売	鉄屑の販売	2,126	営業外収益その他	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買、修理、輸出入	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	69,608	支払手形及び買掛金	36,177
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社カ ナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買、修理、輸出入	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	17,106	支払手形及び買掛金	6,018

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.22円	1株当たり純資産額	1,216.98円
1株当たり当期純利益金額	57.41円	1株当たり当期純利益金額	92.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,742,652	3,035,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,742,652	3,035,418
期中平均株式数(株)	30,357,093	32,852,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		17,461,345		11,115,248	△6,346,096
2. 受取手形			2,876,924		2,255,833	△621,090
3. 売掛金			10,734,102		10,825,811	91,709
4. 有価証券			—		5,300,000	5,300,000
5. 商品			259,214		227,690	△31,524
6. 建設機材			968,243		770,099	△198,144
7. 貯蔵品			61,649		67,323	5,673
8. 前払費用			243,706		229,844	△13,862
9. 繰延税金資産			384,442		355,902	△28,540
10. 関係会社貸付金			100,000		—	△100,000
11. その他			350,702		178,753	△171,948
貸倒引当金		△456,245		△435,092	21,153	
流動資産合計		32,984,085	39.5	30,891,414	37.3	△2,092,670
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. レンタル用資産	※1	35,733,522		35,613,223		
減価償却累計額		26,646,008	9,087,513	26,315,583	9,297,639	210,126
2. 建物		11,763,231		12,165,963		
減価償却累計額		6,300,982	5,462,248	6,663,211	5,502,751	40,502
3. 構築物		3,988,185		4,166,919		
減価償却累計額		3,054,780	933,405	3,214,825	952,093	18,688
4. 機械及び装置		4,124,204		4,222,490		
減価償却累計額		3,427,606	696,598	3,493,394	729,096	32,497
5. 車輛運搬具		35,888		38,988		
減価償却累計額		33,898	1,989	36,584	2,403	414
6. 工具器具及び備品		1,049,851		1,045,691		
減価償却累計額		803,601	246,249	817,784	227,907	△18,342
7. 土地		25,634,236		25,996,422		362,186
8. 建設仮勘定		246,544		46,172		△200,371
有形固定資産合計		42,308,785	50.6	42,754,487	51.5	445,701

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. のれん		64,000		60,800		△3,200
2. ソフトウェア		42,749		46,923		4,174
3. 電話加入権		40,512		40,512		—
無形固定資産合計		147,261	0.2	148,235	0.2	974
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,115,087		5,249,609		△865,478
2. 関係会社株式		1,029,332		2,649,554		1,620,221
3. 出資金		8,107		8,107		—
4. 関係会社長期貸付金		500,000		900,000		400,000
5. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		197,310		252,556		55,246
6. 長期前払費用		47,710		52,935		5,224
7. 繰延税金資産		50,933		—		△50,933
8. 保険積立金		59,191		30,921		△28,269
9. 長期差入保証金		998,388		960,852		△37,536
10. その他		19,418		—		△19,418
貸倒引当金		△385,941		△430,758		△44,816
投資損失引当金		△565,171		△565,171		—
投資その他の資産合計		8,074,368	9.7	9,108,607	11.0	1,034,239
固定資産合計		50,530,415	60.5	52,011,330	62.7	1,480,915
資産合計		83,514,501	100.0	82,902,745	100.0	△611,755

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	8,246,886		7,660,014		△586,871
2. 買掛金	※2	2,522,512		2,456,499		△66,012
3. 1年内返済予定の長期借入金		9,935,000		8,818,000		△1,117,000
4. 未払金		2,562,743		2,211,522		△351,220
5. 未払費用		236,233		246,693		10,459
6. 未払法人税等		1,291,556		1,406,425		114,868
7. 未払消費税等		193,662		137,908		△55,754
8. 預り金		33,822		37,844		4,022
9. 賞与引当金		437,693		499,457		61,764
10. 役員賞与引当金		5,500		—		△5,500
11. 設備関係支払手形		340,345		175,331		△165,013
12. その他		428,603		108,885		△319,717
流動負債合計		26,234,559	31.4	23,758,582	28.7	△2,475,976
II 固定負債						
1. 長期借入金		15,120,000		14,926,000		△194,000
2. 長期未払金		2,030,031		2,353,188		323,157
3. 退職給付引当金		1,663,537		928,956		△734,581
4. 役員退職慰労引当金		90,261		89,386		△875
5. 長期繰延税金負債		—		58,726		58,726
固定負債合計		18,903,829	22.6	18,356,256	22.1	△547,572
負債合計		45,138,388	54.0	42,114,839	50.8	△3,023,549

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9,696,717 11.6		9,696,717 11.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,817,389		10,817,389		
(2) その他資本剰余金		143,480		143,480		
資本剰余金合計			10,960,869 13.1		10,960,869 13.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,375,287		1,375,287		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		19,601		19,601		
別途積立金		11,831,684		12,931,684		
繰越利益剰余金		2,084,192		3,823,794		
利益剰余金合計			15,310,766 18.4		18,150,368 21.9	2,839,602
4 自己株式			△6,303 △0.0		△19,784 △0.0	△13,481
株主資本合計			35,962,049 43.1		38,788,170 46.8	2,826,120
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,414,062		1,999,735		
評価・換算差額等合計			2,414,062 2.9		1,999,735 2.4	△414,327
純資産合計			38,376,112 46.0		40,787,905 49.2	2,411,793
負債純資産合計			83,514,501 100.0		82,902,745 100.0	△611,755

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. レンタル売上高		41,812,990		42,633,799		820,809
2. 商品売上高		18,940,955	60,753,945	18,942,988	61,576,788	2,032
II 売上原価						
1. レンタル売上原価			30,482,810		30,953,269	470,458
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		253,508		259,214		5,706
当期商品仕入高		13,889,685		13,197,038		△692,646
他勘定受入高	※2	538,040		531,914		△6,126
合計		14,681,234		13,988,167		△693,067
商品期末たな卸高		259,214	14,422,020	227,690	13,760,477	△31,524
売上原価合計			44,904,830		44,713,746	△191,084
売上総利益			15,849,115		16,863,041	1,013,926
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売運賃		58,986		57,010		△1,976
2. 車輛燃料費		139,812		152,135		12,323
3. 広告宣伝費		136,688		134,953		△1,735
4. 貸倒引当金繰入額		—		123,403		123,403
5. 役員報酬		77,535		83,157		5,622
6. 給料手当		4,766,693		5,018,232		251,539
7. 賞与		917,503		958,082		40,579
8. 賞与引当金繰入額		437,693		499,457		61,764
9. 役員賞与引当金繰入額		5,500		—		△5,500
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,140		10,613		△527
11. 退職給付費用		285,223		271,007		△14,216
12. 旅費交通費		239,287		309,882		70,595
13. 交際費		70,516		66,902		△3,614
14. 保険料		98,504		89,579		△8,925
15. 通信費		336,030		333,882		△2,147
16. 修繕費		100,981		102,797		1,816
17. 消耗品費		301,152		305,307		4,154
18. 水道光熱費		245,702		241,721		△3,981
19. 租税公課		366,944		427,374		60,429
20. 福利厚生費		795,018		848,085		53,066



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
21. 減価償却費		729,618		768,998		39,379
22. 賃借料		1,519,994		1,478,443		△41,551
23. その他		492,786	12,133,316	569,054	12,850,084	76,268
営業利益			3,715,798		4,012,957	297,158
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9,272		36,502		27,229
2. 有価証券利息		—		15,285		15,285
3. 受取配当金		38,486		50,745		12,259
4. 投資有価証券売却益		24,883		287,528		262,645
5. 受取賃貸料	※1	250,919		195,809		△55,110
6. 受取保険金		40,910		38,877		△2,032
7. 受取報奨金		—		104,680		104,680
8. その他	※1	196,908	561,380	123,499	852,930	△73,409
V 営業外費用						
1. 支払利息		326,636		312,601		△14,035
2. 手形売却損		—		68,669		68,669
3. 株式交付費		14,762		—		△14,762
4. その他		196,528	537,926	111,714	492,985	△84,813
経常利益			3,739,252		4,372,901	633,649
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	50,018		920,700		870,681
2. 投資事業組合出資金運用益		8,515		8,128		△386
3. 貸倒引当金戻入		32,142		19,538		△12,604
4. 受取補償金		255,500		—		△255,500
5. 退職給付引当金取崩益		—		845,319		845,319
6. その他		14,175	360,351	2,841	1,796,528	△11,334

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	49,845		63,908		14,062
2. 減損損失	※5	594,568		890		△593,678
3. 投資有価証券評価損		—		11,016		11,016
4. 投資事業組合出資金運用損		—		11,641		11,641
5. 投資損失引当金繰入		84,997		—		△84,997
6. 関係会社貸倒引当金繰入		17,786		8,311		△9,475
7. その他		62,518	809,716	19,858	115,626	△42,659
税引前当期純利益			3,289,887		6,053,803	2,763,916
法人税、住民税及び事業税		1,684,230		2,203,734		519,504
法人税等調整額		△114,543	1,569,686	419,052	2,622,787	533,596
当期純利益			1,720,201		3,431,016	1,710,814

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
賃借料		16,908,191	55.5	17,398,229	56.2	490,037
修理費		2,640,970	8.7	2,860,409	9.3	219,438
運賃		5,158,322	16.9	5,219,204	16.9	60,882
減価償却費	※2	3,785,558	12.4	3,659,317	11.8	△126,241
消耗品費		943,399	3.1	751,987	2.4	△191,412
その他	※3	1,046,368	3.4	1,064,121	3.4	17,753
合計		30,482,810	100.0	30,953,269	100.0	470,458

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
(注) ※2	レンタル用資産減価償却費3,533,016千円、及び建設機材減価償却費252,542千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,460,445千円、及び建設機材減価償却費198,871千円を計上しております。
(注) ※3	その他のうち主なものは、租税公課420,603千円、保険料571,332千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息34,522千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課437,506千円、保険料566,629千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息37,340千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	—	9,720,343	1,375,287	—	11,831,684	928,192	14,135,164	△186,594	32,265,650	
事業年度中の変動額												
新株の発行	1,099,980	1,097,046		1,097,046						—	2,197,026	
固定資産圧縮積立金の積立				—		19,601		△19,601		—	—	
剰余金の配当(注)				—				△268,677	△268,677		△268,677	
剰余金の配当(中間配当)				—				△268,622	△268,622		△268,622	
利益処分による役員賞与				—				△7,300	△7,300		△7,300	
当期純利益				—				1,720,201	1,720,201		1,720,201	
自己株式の取得				—						△11,781	△11,781	
自己株式の処分			143,480	143,480						—	192,072	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,097,046	143,480	1,240,526	—	19,601	—	1,155,999	1,175,601	180,290	3,696,399	
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,637,603	1,637,603	33,903,254
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当(注)		—	△268,677
剰余金の配当(中間配当)		—	△268,622
利益処分による役員賞与		—	△7,300
当期純利益		—	1,720,201
自己株式の取得		—	△11,781
自己株式の処分		—	335,552
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	776,458	776,458	776,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	776,458	776,458	4,472,857
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112

(注) 平成18年1月27日株主総会決議によるものであります。

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立				—			1,100,000	△1,100,000	—		—	
剰余金の配当(注)				—				△295,732	△295,732		△295,732	
剰余金の配当(中間配当)				—				△295,682	△295,682		△295,682	
当期純利益				—				3,431,016	3,431,016		3,431,016	
自己株式の取得				—					—	△13,481	△13,481	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,100,000	1,739,602	2,839,602	△13,481	2,826,120	
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当(注)		—	△295,732
剰余金の配当(中間配当)		—	△295,682
当期純利益		—	3,431,016
自己株式の取得		—	△13,481
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△414,327	△414,327	△414,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	△414,327	△414,327	2,411,793
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905

(注) 平成19年1月26日株主総会決議によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度(基金型)を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は38,376,112千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 「長期差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期差入保証金」の金額は768,406千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「受取報奨金」の金額は29,909千円であります。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「手形売却損」は33,967千円あります。</p> <p>3. 「投資事業組合出資金運用損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「投資事業組合出資金運用損」は18,303千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																						
<p>※ 1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>※ 1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円										
機械及び装置	5,044千円																						
土地	3,569千円																						
計	8,613千円																						
機械及び装置	5,044千円																						
土地	3,569千円																						
計	8,613千円																						
<p>※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">567,668千円</td> </tr> </table>	流動負債 支払手形及び買掛金	567,668千円	<p>※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">597,709千円</td> </tr> </table>	流動負債 支払手形及び買掛金	597,709千円																		
流動負債 支払手形及び買掛金	567,668千円																						
流動負債 支払手形及び買掛金	597,709千円																						
<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">27,162千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱アシスト) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,008,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	27,162千円	連結子会社 (㈱アシスト) の借入債務に対する債務保証	10,000千円	連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	200,000千円	連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円	非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円	<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">23,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">882,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">168,960千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">70,973千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円	連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	882,000千円	非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円	関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	168,960千円	関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	70,973千円
従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	27,162千円																						
連結子会社 (㈱アシスト) の借入債務に対する債務保証	10,000千円																						
連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	200,000千円																						
連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円																						
非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円																						
従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円																						
連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円																						
連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	882,000千円																						
非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円																						
関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	168,960千円																						
関係会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	70,973千円																						
<p>※ 4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,734,296千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>	<p>※ 4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 4,971,036千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）	当事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">110,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">160,017千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	110,824千円	受取賃貸料	160,017千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">53,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">114,400千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	53,928千円	受取賃貸料	114,400千円																												
受取出向者人件費	110,824千円																																				
受取賃貸料	160,017千円																																				
受取出向者人件費	53,928千円																																				
受取賃貸料	114,400千円																																				
<p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">531,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,040千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	531,732千円	建設機材	6,308千円	計	538,040千円	<p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">506,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">25,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,914千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	506,579千円	建設機材	25,334千円	計	531,914千円																								
レンタル用資産	531,732千円																																				
建設機材	6,308千円																																				
計	538,040千円																																				
レンタル用資産	506,579千円																																				
建設機材	25,334千円																																				
計	531,914千円																																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,018千円</td> </tr> </table>	土地	49,905千円	建物	110千円	工具器具及び備品	3千円	計	50,018千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">906,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,700千円</td> </tr> </table>	土地	906,198千円	建物	14,413千円	機械及び装置	88千円	計	920,700千円																				
土地	49,905千円																																				
建物	110千円																																				
工具器具及び備品	3千円																																				
計	50,018千円																																				
土地	906,198千円																																				
建物	14,413千円																																				
機械及び装置	88千円																																				
計	920,700千円																																				
<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">（固定資産売却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">（固定資産除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">21,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,845千円</td> </tr> </table>	土地	2,428千円	建物	108千円	レンタル用資産	21,854千円	建物	16,225千円	構築物	5,036千円	機械及び装置	2,327千円	工具器具及び備品	1,680千円	車輛運搬具	136千円	その他	48千円	計	49,845千円	<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">（固定資産売却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,859千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">（固定資産除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,908千円</td> </tr> </table>	土地	26,859千円	レンタル用資産	15,627千円	建物	6,613千円	構築物	1,385千円	機械及び装置	8,501千円	工具器具及び備品	4,203千円	その他	716千円	計	63,908千円
土地	2,428千円																																				
建物	108千円																																				
レンタル用資産	21,854千円																																				
建物	16,225千円																																				
構築物	5,036千円																																				
機械及び装置	2,327千円																																				
工具器具及び備品	1,680千円																																				
車輛運搬具	136千円																																				
その他	48千円																																				
計	49,845千円																																				
土地	26,859千円																																				
レンタル用資産	15,627千円																																				
建物	6,613千円																																				
構築物	1,385千円																																				
機械及び装置	8,501千円																																				
工具器具及び備品	4,203千円																																				
その他	716千円																																				
計	63,908千円																																				

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)												
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">                     神奈川県鎌倉市                      石川県金沢市                      北海道室蘭市                      ほか計 5 件                 </td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計 5 件	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計 5 件	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323	レンタル用資産	40,639,357	17,673,899	22,965,457
工具器具及び備品	275,184	184,247	90,936	工具器具及び備品	255,555	192,203	63,351
合計	36,511,412	16,362,152	20,149,260	合計	40,894,913	17,866,103	23,028,809
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,815,719千円				1年内 6,773,121千円			
1年超 13,838,896千円				1年超 15,876,130千円			
合計 19,654,616千円				合計 22,649,251千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,812,109千円				支払リース料 7,058,248千円			
減価償却費相当額 5,344,449千円				減価償却費相当額 6,087,072千円			
支払利息相当額 595,986千円				支払利息相当額 640,634千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,938,033千円				1年内 1,660,523千円			
1年超 4,808,904千円				1年超 3,766,563千円			
合計 6,746,938千円				合計 5,427,086千円			

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年10月31日現在）及び当事業年度（平成19年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年10月31日）	当事業年度 （平成19年10月31日）																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186,301千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">102,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">663,311千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">274,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,036千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,253,130千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△181,376千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,071,754千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,636,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">435,376千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">表示区分：流動資産 384,442千円 固定資産 50,933千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	186,301千円	未払事業税否認	102,760千円	退職給付引当金超過額	663,311千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円	賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円	減価償却超過否認	274,669千円	減損損失	240,205千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	342,036千円	繰延税金資産小計	2,253,130千円	評価性引当額	△181,376千円	繰延税金資産合計	2,071,754千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,636,377千円	繰延税金資産の純額	435,376千円	表示区分：流動資産 384,442千円 固定資産 50,933千円		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,770千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">365,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">261,445千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,893,266千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,652,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,355,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">297,176千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 58,726千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	365,919千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円	賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円	減価償却超過否認	261,445千円	減損損失	240,565千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	324,262千円	繰延税金資産小計	1,893,266千円	評価性引当額	△240,565千円	繰延税金資産合計	1,652,701千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,355,525千円	繰延税金資産の純額	297,176千円	表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 58,726千円	
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,301千円																																																																				
未払事業税否認	102,760千円																																																																				
退職給付引当金超過額	663,311千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円																																																																				
減価償却超過否認	274,669千円																																																																				
減損損失	240,205千円																																																																				
投資損失引当金否認	228,329千円																																																																				
その他	342,036千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,253,130千円																																																																				
評価性引当額	△181,376千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,071,754千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,636,377千円																																																																				
繰延税金資産の純額	435,376千円																																																																				
表示区分：流動資産 384,442千円 固定資産 50,933千円																																																																					
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円																																																																				
未払事業税否認	110,081千円																																																																				
退職給付引当金超過額	365,919千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円																																																																				
減価償却超過否認	261,445千円																																																																				
減損損失	240,565千円																																																																				
投資損失引当金否認	228,329千円																																																																				
その他	324,262千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,893,266千円																																																																				
評価性引当額	△240,565千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,652,701千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,355,525千円																																																																				
繰延税金資産の純額	297,176千円																																																																				
表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 58,726千円																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>収用等の所得の特別控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	固定資産減損会計適用による影響額	4.2%	収用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																														
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																				
住民税均等割等	2.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
固定資産減損会計適用による影響額	4.2%																																																																				
収用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																				
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,167.90円	1 株当たり純資産額	1,241.77円
1 株当たり当期純利益金額	56.67円	1 株当たり当期純利益金額	104.44円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,720,201	3,431,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,720,201	3,431,016
期中平均株式数 (株)	30,357,093	32,852,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。